

貸 借 対 照 表

(2025 年 2 月 28 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	990,240	流動負債	265,532
現金及び預金	922,392	工事未払金	89,293
完成工事未収入金	34,056	未払金	19,502
未成工事支出金	7,871	未払費用	29,458
原材料及び貯蔵品	9,358	未払法人税等	37,518
前払費用	10,816	未払消費税	8,353
その他	5,744	未成工事受入金	50,780
固定資産	2,264,297	預り金	9,447
有形固定資産	2,183,708	賞与引当金	21,159
建物	714,728	その他	20
構築物	3,778	固定負債	26,460
機械装置	42	リース債務	3,081
車両運搬具	1,290	退職給付引当金	20,291
工具器具備品	1,376	長期未払費用	3,087
土地	1,386,482	負 債 合 計	291,993
リース資産	2,679	(純資産の部)	
建設仮勘定	73,330	株主資本	2,962,544
無形固定資産	3,652	資本金	50,000
その他	3,652	資本剰余金	178,503
		資本準備金	178,503
投資その他の資産	76,936	利益剰余金	2,734,040
従業員に対する長期貸付金	818	利益準備金	7,550
長期前払費用	14	その他利益剰余金	2,726,490
敷金及び保証金	41,940	別途積立金	671,000
繰延税金資産	23,452	繰越利益剰余金	2,055,490
その他	10,711	純 資 産 合 計	2,962,544
資 産 合 計	3,254,537	負債・純資産合計	3,254,537

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

①未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

②原材料及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（退職給付会計に係る当事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法）の見込み額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

（住宅リフォーム事業）

住宅リフォーム事業においては主に、顧客との工事請負契約に基づく販売をしております。

当社はこれらの工事請負契約について、工事を施工・完成させる履行義務を負っております。契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いため、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項ありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項ありません。

4. 貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額 219,515 千円

5. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	7,321千円
法定福利費	1,164 "
棚卸資産評価損	751 "
退職給付引当金	7,020 "
一括償却資産	2,152 "
減損損失(土地)	2,353 "
資産除去債務	7,075 "
その他	5,042 "
繰延税金資産 小計	32,880千円
評価性引当額	△9,428千円
繰延税金資産 合計	23,452千円

7. 金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、デリバティブ等の投機的な投資は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金は、顧客の信用リスクにさらされていますが、取引先毎に着工金、完工金の入金管理を徹底し、リスク低減を図っております。

営業債務である工事未払金は、全てが1年以内の支払期日であり、現金にて支払っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年2月28日における貸借対照表において金融商品として、「現金及び預金」

「完成工事未収入金」「工事未払金」「未払金」「未払法人税等」を計上しております。

「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため注記を省略しております。また「完成工事未収入金」「工事未払金」「未払金」「未払法人税等」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	3,569 円 33 銭
(2) 1株当たり当期純利益	85 円 86 銭